

業者の仕事を確保に全力を 環境教育の推進やクリーンエネルギーの活用を

10月6日、決算特別委員会第四日目、橋本ミチ子、伊藤和彦の両議員が質問しました。
橋本議員の質疑の要旨は次の通りです。

都市基盤整備機構に対して区内業者 に仕事を回す要請を強力に

○質問―三菱ウエルファーマー跡地の外周道路の拡張・新設工事について、機構側の入札参加資格はDランクと報告があったが、結果はどうだったのか。



●答弁―不調になったと聞いている。
○質問―機構発注で区内業者の実績はあるのか。区内業者が入札に参加しやすいように区として強力に働きかけることはできないか。

●答弁―機構には強力に要請はしている。機構は一般競争入札を基本にしており、二十三区が条件となっている。入札の条件など審査項目等を区内業者に知らせている。
○質問―業者に聞くと一番の問題は価格だということ。適正な価格になるように要請するとともに、入札情報を提供するようにはすべきか。

●答弁―情報提供は必要と考えており、九十五社に郵便メールマガジンなどで周知するとともに、建設業協議会にも知らせている。
○質問―都市再生機構が区内の大手開発を手がけているのが、西新井西口、三菱ウエルファーマーの跡地、新田、千住大橋等がある。都市機構は規模が大きく、例えば三菱ウエルファーマーの入札参加資格の該当地区は関東地区と指定している。また、区の対応も公園は公園課が、都市計画道路は街路課が、今回の三菱ウエルファーマーは密集地域整備課と窓口が違っている。これを窓口を一つにして情報交換し、適切な内容を地元業者に情報提供し、受注機会を拡大できないか。

●答弁―窓口は絞り込んでいる。区内業者は機構に対して敷居が高いと思っているのではと感じている。
○質問―都市機構の大型開発関連だけでなく、公団や公社住宅、都営住宅等の建替え、区画整理事業など区内の仕事が区内業者が受注できる機会を増やすことが大事である。仕事確保につながる支援を強化すべきではないか。

●答弁―足立区経済活性化協議会の中のまちづくり部会建設・不動産部門等で合同でやっていきたい。都市再生機構にも案内を出している。区は勿論、都市再生機構や都等の発注予定等の情報提供を年一〜二回はやりたい。

○質問―次に環境教育について伺う。十七年度に初めて小学校二校で緑のカーテンや側面緑化を実施した。地球温暖化・ヒートアイランド対策とし

て有効な手段だと考える。実際の効果はどうであったのか。

●答弁―グリーンカーテンの有無による教室の温度差は最大で2・8℃平均0・4℃ですが体感温度はもっと低く感じた。

○質問―私も中島根小を見学しましたが、見事に育ったきゅうりへチマ、ゴーヤに驚きました。きゅうりなど給食に使われたと聞くが児童の感想はどうか。

●答弁―きゅうりが嫌いな子が自分でつくったきゅうりを食べて好きになったとか、自宅に持ち帰って話題になるなど好評でした。

○質問―大きく育ったへちまの成長に感動し、来年への期待も込められている。環境教育、食育、CO2削減の一石三鳥になる。今後の計画は。

●答弁―十九年度はクーラーを設置するが、拡充する方向です。

○質問―掛川市では、住民による資源ごみ回収で得られた資金で中学校に市民協働太陽光発電所を設置して環境教育に役立てている。区としても新エネルギー財団からの補助金を活用して取り組む

関原、梅田を経由するコミュニティバスの運行を

考えはないか。

●答弁―規模の大きなものが対象になる。費用対効果を含め、建替え学校を対象に検討を続ける。

○質問―区の中心部分にコミュニティバスが走行していない。興野、本木等から区役所に来るのが不便。区役所へ環七経由し、本木新道を走行し、関原、梅田経由区役所を循環する路線の要望が高く署名も区長に出されている、実現をしてほしい。

●答弁―道路事情が整っていないので難しい。
○質問―区民要望が強いので実現に向けて努力してほしい。興野・本木地域に公園をつくってほしいという要望も強い。前の本会議答弁で「公的住宅地の建替え・開発行為等で提供公園やプチテラスの整備誘導を図り、地域偏在を解消する」と言ったが実績はあるのか。

●答弁―平成六年に公園計画をつくったが、偏在解消は計画どおり進んでいない。マンション建設の際の実績はある。

●答弁―用地取得などの困難がある。地域的に見ると公社住宅があり、昭和三十三年建設で建替え時期を迎えている。こうした建替えの際に公園用地を確保したい。

●答弁―建替えに期待するだけでなく、用地買収も視野に入れて計画を進めるように要望する。

日本共産党
足立区議団ニュース

2006・10・13
発行 日本共産党足立区議団
中央本町1-17-1 足立区役所内
e-mail:acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.cpi-media.co.jp/adachi

NO 5

分譲マンションの耐震診断の継続と補強工事への助成へ道開く

10月6日、伊藤和彦議員が行なった質疑は要旨次の通りです。



○質問―あだち産業芸術プラザは区内産業の振興と活性化を図るための中核施設として位置付けているが、その精神に反して東京芸術センター前の「自転車処分場」と言う看板をつけるなど地元からも苦情や撤去の声が上がっている。改善させたか。

天空劇場の利用料金を下げよ

○質問―駐輪場の不足が基本にある。早急に改善させるよう要望する。次に天空劇場の利用状況についてこれまでの実績は。

●答弁―区民利用は六割、七月末までで見ると四十九日六十七％、総合商事の持分も入れると55・7％です。



東京芸術センター前の植え込みにある看板

○質問―区民から利用料が高いとの声が強い。十日の場合十二万円、有料の利用は倍になる。音響、照明を利用するとそれぞれ「立会人」が付き、二人で七万円、緞帳を吊るすと二万円追加となる。座席は四百席になっているが、電動椅子は二百五十席で、追加して最前列と最後列は自分で並べる。区は協働と言うが、「貸し館」事業か、区は何をやるのか。

●答弁―もともと産業振興館があったところなのでホールは必要なもの。使用料はどこでもかかる。

○質問―区民が気軽に利用できる仕組みが必要で付帯設備の減額制度をつくるべきだがどうか。

●答弁―区民に数多く利用してもらいたい。料金について意見も上がっている、それらを踏まえて要望する。

○質問―協働事業と言っている以上、区は姿勢を正して総合商事を説得すべきだ。

●答弁―使いやすい施設にしていきたい。

○質問―東京芸術センター施設内の案内表示について利用者から「分かりにくい建物、E.Vがどこにあるか分からない、階ごとの表示がない」と苦情が寄せられている。区も建物内部の表示が非常に少なく

都・区営住宅の承継制限を緩和せよ

区民から分かりにくいという声は私どもにも届いている。分かりやすく各階に何があるか等表示していただくよう要望していくと言っていたが、その後どうなったのか。

●答弁―事あるごとに要望しているが、話がかみ合わない。ただ、デジタル画面で表示する、ブルーシ

アター使用のとき案内板が出るようになり、出前も出来るようになった。

○質問―都の「住まいのひろば」が配られ不安が広がっている。内容は配偶者だけで、子どもはダメ」という内容で、「親の面倒を見てきた子どもさんが、親が死んだから出て行けなんてとんでもない発想」(都住新聞)都から母親が重体で入院中なのに「四十九日が過ぎたら出て行くように」と言われて当惑している息子さんがいる。こうした事態をどう思うか。

●答弁―国からの通知も来ている。入居していない人との公平性から当然。執行に六ヶ月の猶予を設ける。

分譲マンションへの助成制度をつくれ

ている。また、未成年者等に配慮はする。

○質問―生存権を奪う「公平」などはない。親が死んだら居住権がないなど理解できない。「運用指針」を決めるのは都であり、居住者の不安を一掃するために声を届けよ。

●答弁―そのような考えはない。

○質問―名義承継の原則を「配偶者だけ」にしたのは、都営住宅からの追い出しを目的にしたもの。区営住宅は区営住宅は区の所有のもの、自治体として区が独自の判断をすべきだ。次にマンション対策について何う。マンションという住宅形態から発生する問題への対策と居住者に対する支援について、わが党は二十数年前から団地マンション対策室を設け取り組んできた。区議団としても要望してきたが、少しずつだが区の対策も前進してきたと思う。実態調査、マンション台帳の整理、相談窓口、セミナーの開催などはどうなっているか。

●答弁―台帳は毎年更新している。相談窓口については分譲マンションについて毎月、回住宅総合相談の中で受けている。セミナーは年二回行い、維持管理の交流などにつなげた。

○質問―補修、リフォームはどうか。

●答弁―住宅改良助成は平成十五年に制度を改正してバリアフリーや多世代、高齢者同居などを対象に買えた。

○質問―分譲マンションの耐震診断助成については来年度も継続することだが内容は同じか。

●答弁―一年間の特例として始めたが、耐震偽装事件からまだ不安がなくならないので耐震診断助成は必要額の二分の一、限度額百万円で二ヵ年強化期間として続ける。

○質問―補強が必要だと判断された分譲マンションの改修工事に対する支援も行うべきだ。

●答弁―国の助成制度も整ってきたし、都の支援策もある、予算編成の中で来年度から実施する方向で検討する。

○質問―これからマンションは大規模改修が増えにくくなると思うが、個々への支援を考えていくべきだと思うがどうか。

●答弁―リフォームと合わせて検討する。耐震診断も含めてPRも積極的にやっていきたい。

